

令和5年度

平川市議会議員研修視察

市政公明

報 告 書

研修視察テーマ

- 1 神奈川県大和市役所
「おひとりさま支援条例について」
- 2 千葉県市川市役所
(1)「健康長寿日本一について」
(2)「デジタル地域通貨の導入について」
- 3 埼玉県吉川市役所
「地域課題を地域で解決するための勉強会について」
- 4 埼玉県朝霞市役所
「官民連携まちなか再生の推進事業について」

平川市議会

1 研修視察期間

令和5年10月30日（月） ～ 令和5年11月2日（木）

2 参加者名簿

中畑一二美議員、葛西勇人議員

3 研修内容

(1) おひとりさま支援条例について

ア 研修日時

令和5年10月30日（月） 午後2時30分～午後4時00分

イ 研修場所

神奈川県大和市役所

ウ 説明対応

神奈川県大和市役所 健康福祉部おひとりさま政策課 担当職員1名

エ 研修目的

高齢のひとり暮らしの方を支援する取組について研修視察し、当市における高齢者ひとり暮らしの方の健康で安心した生活確保に資する。

オ 研修概要

①おひとりさま支援条例を制定した理由と経緯

おひとりさまとは、条例の定義では「ひとり暮らしの市民であって、年齢を重ねたことにより他者や社会との関わりを必要とするもの」としている。

②おひとりさま支援が必要な理由としては、おひとりさまの健康のためである。

カ 研修所感 （担当 中畑一二美議員）

全国の65歳以上のひとり暮らしの状況としては、毎年増加傾向にあり、さらには50歳時の未婚割合の推移と未婚率の将来推計も増加するばかりである。大和市では65歳以上の方を含む全世帯のうち、65歳以上のひとり暮らし世帯の割合は40.7%にもものぼり、平川市も同じような傾向にあるものと思われます。おひとりさまの何が問題なのかというと、孤立と閉じこもり傾向になりがちで健康に与える影響が大きいことが挙げられる。

そこで、外出や社会交流の促進に取り組むことがおひとりさまの「健康」にと

って不可欠であることが分かり、条例の制定に繋がったものである。条例制定のために、おひとりさま政策課が予算措置を受け、基本的な施策を実施し、出前講座や窓口相談の実施、おひとりさまサロンや生活お役立ちガイド等、おひとりさまアンケートを通してニーズを把握し要望を実現している。

当市においても、おひとりさまに対しアンケートを実施しながら外出や社会交流の促進に取り組むことで、おひとりさまが健康で生活できるように取り組んでいかなければならないと思いました。



大和市役所 おひとりさま支援条例について

(2) 健康長寿日本一について

ア 研修日時

令和5年10月31日(火) 午前10時00分～午前11時30分

イ 研修場所

千葉県市川市役所

ウ 説明対応

千葉県市川市役所 企画部健康都市推進課 担当職員2名

エ 研修目的

健康寿命の延伸に総合的に取り組んでいる事例を研修視察し、当市の健康施策に資する。

オ 研修概要

「健康寿命日本一」に向けた取組として、市民誰もが健康上の問題で日常生活が制限されることなく、はつらつと元気に暮らし、心と身体の健康のバランスがとれた活力あふれる生涯を送れるまちを目指している。

市民の健康寿命の延伸を目的として、市民自らが心身の健康についての知識と教養を深めることで、健康意識を向上し、行動変容を起こすことを目標としている。

カ 研修所感（担当 中畑一二美議員）

市川市では、健康寿命日本一に向けた取組として、

- ①健康講演会の開催（市民への健康に関する情報の発信・普及啓発）
- ②健康データ測定環境の整備（市民が自身の健康を振り返る機会の創出）
- ③健康ポイント事業の開始（市民の健康行動を継続させるためのきっかけづくり）

以上の3点について事業を行った。そして、以下のとおり効果が見られた。

- ①健康講演会については満足度が高く、健康に対する意識変容にも一定の効果があつた。
- ②健康データ測定環境の整備については「測定結果が目に見えて分かると気になるようになる」、「数値改善のため、運動を始めた」など数値を意識する機会となり、健康行動につながる効果があつた。
- ③健康ポイント事業の開始については健康意識が高まり、健康行動の変容にもつながる効果があつたとのことでした。

しかしながら、それぞれの課題もあり、課題解決のために試行錯誤しながら取組を進めていくとのことでした。

また、当市の状況は、次のとおりであります。

- ①健康講演会は、不定期ではありますが実施。
- ②健康データ測定環境の整備についても「通いの場」等を通して実施。
- ③健康ポイント事業に関しても似たようなポイント事業は行っております。

しかし、市川市のように「歩く」「測る」にポイントを付与することで、市民が自分の健康データを知り、健康的な生活習慣を送ることができるようにスマホアプリを活用するような事業はしていません。

さらには、貯めたポイントをデジタル地域通貨と交換し、地域経済を活性化させていく取組には非常に魅力を感じましたが、この健康ポイント事業には導入費用として約3,500万円かかり、ランニングコストも約1,100万円、健康データ測定機器のリース料が年間約350万円位かかるとのことでした。当市としては、費用対効果を考えた場合、導入は難しいと考えました。



市川市役所 健康寿命日本一について

(3) デジタル地域通貨の導入について

ア (2) 健康長寿日本一についての終了後、同市役所にて引き続きの研修

イ 説明対応

千葉県市川市役所 経済観光部経済産業課 担当職員 2名

ウ 研修目的

デジタル地域通貨の導入先進事例を研修視察し、当市の経済活性化に資する。

エ 研修概要

事業の背景としては、市民が市外で買物や食事を行う傾向があるため、市外への資金流出を食い止めたいこと。また、コロナ禍による地域経済や市民活動への影響を抑えたいということから、地域経済と市民活動の活性化を目的としてデジタル地域通貨の制度を設計した。

オ 研修所感 (担当 中畑一二美議員)

市川市は田中市長の公約であるデジタル地域通貨の発行を通じて、

①市内で資金を循環させ、消費を喚起し、地域経済を活性化させる。

②健康ポイント事業と連携して、地域通貨と交換できるポイントを付与し、市民活動を活性化させる。

上記の2つの事業目的を達成するために制度を設計した。

健康寿命日本一を目指していることから、デジタル地域通貨と健康増進の取組の連携を図れる制度とした。

デジタル地域通貨の名称はICHICO (いちこ) とし1人3万円で1万5千人分を

販売した。そのICHICOには行政ポイントを付与したり、ポイントが貯まっていく楽しみとポイントを利用できる便利さやお得感を感じられるものとした。現在はまだ、実証実験中でその効果は検証中である。

このシステムの構築には2種類のアプリが必要で、導入費用としては合計2,550万円、ランニングコストは合計2,110万円かかるということで、本市としては費用対効果を考えて場合、導入は難しいものと考えました。



市川市役所 デジタル地域通貨の導入について

(4) 地域課題を地域で解決するための勉強会について

ア 研修日時

令和5年11月1日(水) 午後2時00分～午後3時30分

イ 研修場所

埼玉県吉川市役所

ウ 説明対応

埼玉県吉川市役所 市民生活部市民参加推進課 担当職員2名

エ 研修目的

市民と行政の協働による勉強会を設置した取組を研修視察し、本市の安心して暮らせる住みよい地域社会実現に資する。

オ 研修概要

(ア) 背景

吉川市は、埼玉県の南東部に位置し、面積が約32km²の市である。江戸時代には二郷半領と呼ばれ、早場米の産地として収穫米を江戸に運ぶ舟運で栄えた。以来、米の産地として田園風景が広がる土地柄であったため、現在約7割が市街化調整区域として土地開発規制が厳しい環境にある。もっとも、財政が厳しい状況にもあるため、JR武蔵野線吉川美南駅周辺の土地開発を進めて人口増加を図り、自主財源アップと恒久財源の確保に努めている。

吉川市の現在の人口は約7万3千人と平成8年の市制施行時より約2万人増加し、出生率が現状維持で進めば、7年後の令和12年には約7万6千人になると予想されている。

以上のように、吉川市は土地開発を進めることにより、首都近郊のベッドタウンとして急激に人口が増加しているが、一方で通勤・通学者や外国人住民などの流入流出が激しく、また老年人口の割合も増加している影響により、地域や自治会において様々な課題が顕在化してきている。

(イ) 市民と行政の協働による勉強会の発足と構成員

上記の課題解決のため、令和元年より、地域住民が安心して暮らせる住みよい地域社会を実現することを目的に、市民と行政の協働による勉強会を発足した。

勉強会の中心組織は吉川市自治連合会（94自治会）で、構成員としては、吉川市職員、市民活動団体などの関係団体、学識経験者、大学生、外国人住民なども参加する。

(ウ) 活動内容

勉強会は、学識経験者による講義、市民へのアンケート調査を経て、以下の4つの分科会を設けて、それぞれ活動し、課題解決に取り組んでいる。

①多文化共生班

外国人住民が分からないことを地域の人などに気軽に聞くことができる地域のコミュニケーションの場の設置と、地域の必要な情報が外国人住民に伝わるネットワークを作る活動に取り組んでいる。具体的には、やさしい日本語の学び方について講義の場を設けたり、外国人向け支援制度と外国語が話せるお店マップ作成や自治会加入促進チラシの多言語化、英語、韓国語、ベトナム語、中国語、やさしい日本語でのアンケート調査などを実施している。

②高齢者支援班

高齢者の困りごとをアンケート調査して、買い物支援を含む移送支援とちょっとした家事の手伝いを課題と考える意見が多く上がったため、その

解決に向けて取り組んでいる。

③地域防災班

昨今の大規模災害に備えて、近隣・先進事例を調査した上で、自治会主導による減災訓練や吉川減災〇×クイズの実施、要支援者支援報告書の作成などに取り組んでいる。

④自治会課題班

自治会で抱えている課題として、会員数向上（退会者減少）、役員不足解消・負担低減、自治会館・備品の相互貸借、他団体との横の連携などがあるため、分かりやすい自治会加入促進チラシの製作や備品などの相互貸借リストの作成、さらには、自治会の枠を超えた新たな地域コミュニティ作りに取り組んでいる。

(エ) メリット

勉強会の進め方について、市職員の方がファシリテーターとなり、学識経験者が助言をしながら効率よく議論を進められた。また、地元の大学生や外国人住民も積極的に参加して意見し活動することで、老若男女を問わず、勉強会のモチベーションも上がった。

(オ) デメリット（苦労している点）

P T A や民生委員などの学校関係者の参加も促し、目線をもっと広くして進めていかなければならない。

(カ) 成果

まず、市民、自治会、地域団体同士の横のコミュニケーションを図ることができた。また、複雑・多様化する地域課題に向けて、地域主体で進めることもできた。さらに、多様な市民が、問題意識を共有できる分野で連携し、それぞれの強みを生かし、弱みを補うことができた。

カ 研修所感（担当 葛西勇人議員）

平川市には、65の町会と、それに近い数の自主防災組織が組織されているが、吉川市のように町会の会員が主体的に地域や自治会の課題解決になかなか取り組めていないように感じている。その課題としては、恥ずかしがり屋である津軽人の気質や議論の進め方に不慣れな点にあると考えられる。また、意見した者がやらなければならないという恐怖心から、地域のリーダーがなかなか育っていかない環境にもあると考えられる。

今回の吉川市様の市民と行政の協働による勉強会からは、自治会同士が一緒になって、行政や市民、地域団体、学識経験者の力も借りながら、地域課題を解決していく手法を学んだ。

平川市は「地域の課題は地域で解決していく」という方針を示して支援をしてい

るが、少子高齢化、人口減少の影響で、人材、マンパワー不足から町会単位での地域課題解決は難しい現状であると私は考えている。

そういう意味では、行政と自治連合会が一緒になって地域課題に取り組む今回の吉川市の事例は、一種の官民連携事業として大変参考になった。

平川市において、すぐに町会の連合組織をつくり、運用していくことは難しいとは考えるが、この事例を参考に、当市としてまずはリーダー研修会の充実（ファシリテーター、防災士などの育成）や市職員の町会活動への参加促進、市民（特に若者）が町会活動に参加できるインセンティブ作りを実施していくとともに、町会同士が主体的に横の連携をもっと強化（相互支援、情報の共有）できればよいと考える。



吉川市役所 地域課題を地域で解決するための勉強会について

(5) 官民連携まちなか再生の推進事業について

ア 研修日時

令和5年11月2日（木） 午前9時00分～午前10時30分

イ 研修場所

埼玉県朝霞市役所

ウ 説明対応

埼玉県朝霞市役所 都市建設部まちづくり推進課 担当職員3名

エ 研修目的

官民の多様な人材が参画する官民連携組織を立ち上げ、未来ビジョンを策定した事例を研修視察し、当市のにぎわい創出に資する。

オ 研修概要

(ア) 背景

朝霞市は、埼玉県南部に位置し、面積が約18km²の市である。現在の人口は約14万5千人で、首都近郊のベッドタウンとして人口は増加傾向にある。

特徴としては、北西から南東の方向に走る東武東上線と、南西から北東の方向に走るJR武蔵野線が十文字に交差しており、その交差点にある東武東上線北朝霞駅とJR武蔵野線朝霞台駅間で乗換する鉄道利用者が多いことから、「電車の乗り換えで通過するまち」という印象が強かった。

しかし、多くの人が行き交うこの2つの駅を結ぶ空間はポテンシャルの高い公共空間であり、そこを人でにぎわう魅力的な商業エリアに変化させるとともに、さらに朝霞市全体を「立ち寄りたくなるような人中心の空間」とすることを目指して、官民連携組織を立ち上げ、未来ビジョン（エリアビジョン）を策定した。

(イ) 官民連携事業実施のきっかけ

令和2年度に新型コロナウイルス感染症による影響が長引く中で、withコロナ時代の経済活動及び商店会の活動活性化のためテラス営業などをおこなう事業の企画を検討していたところ、それを国がGoTo商店街事業として実施することとなり、道路占用特例などを活用し、朝霞駅前通りやシンボルロードなどの公共空間を軸として民間中心に社会実験を実施することになった。以降、「アサカストリートテラス」という名称で毎年イベントを実施している。

(ウ) 官民連携事業の内容

この事業の主催者は、エリアプラットフォームであるあさかエリアデザイン会議で、構成員は、朝霞市、市民、NPO法人、商工会、商店会、自治会、埼玉大学、銀行などとなっており、現在取り組んでいる内容は、官民協働して、公共空間を活用しながら、まちをもっとわくわくする場所にするための各種取組、北朝霞・朝霞台デザインラボを行っている。

具体的には、専門家からのプレゼンテーションやトークイベントなどの開催、実証実験（実際に使ってみる）、フィールドワーク（実際に歩いてみる）、ワークショップ、イベントの開催などを行っている。

これらは、プロジェクトごとにロードマップが作成され、まちづくりに興味や意欲のある民間の方が参加して、主体的に進められており、行政はほとんどタッチをしていない状況である。（官民連携事業が上手くいくポイントは、意欲

ある民間プレーヤーを発掘して彼らにそれを任せて進めていくことが大事であるとのお話がありました。)

(エ) 補助金の仕組みについて

国土交通省の補助事業である官民連携まちなか再生推進事業を活用する。その活用には、官民連携組織（エリアプラットフォーム）を立ち上げることが条件となっており、組織立上げまでは朝霞市で補助金を交付して（約1千万円）立上げ、その後は、国土交通省からその組織に直接補助金が交付される。

もっとも、交付が遅いために、一旦それを担保に銀行が立替え、活動資金としている。

(オ) メリット

この事業を通じて地元との合意形成がしやすくなり、行政との信頼関係が築けるようになった。また、市内部でもハード面を整備する建設部局と、商業などソフト面を実施する他部署との連携が図られる機会が増えるようになった。

(カ) デメリット（苦労している点）

強いて挙げればイベントなどを実施する際に、官民ともにマンパワーが不足しているように感じられるとのことであった。

苦労している点としては、官民連携組織の自立・自走について、どうしても活動資金のベースが国費なので、それを解消するために、今後いかにして稼いで活動資金としていくかがポイントとなるとのことであった。

(キ) 波及効果

この事業における波及効果としては、市職員の意識改革につながっている点とのこと。すなわち、これまでの行政特有の保守的な考え方が徐々に薄まり、ポジティブな考え方で物事を考えられるようになってきたと感じているとのことでした。また、エリアビジョンを策定したことで、庁内での予算取りにも影響がでてきているとのことでした。

さらに、今後はこの官民連携事業でのノウハウを活かして、他の公共空間の利活用や交通安全対策など、主に地元との合意形成に係わる事業に取り組んでいきたいとのことでした。

カ 研修所感（担当 葛西勇人議員）

平川市は、人口減少により行政のマンパワーも落ちていくことを考えれば、今後のまちづくりには、官民連携での取組が必要不可欠になっていくものと考え。そのポイントとなるのが、組織づくり、議論の進め方、官民の役割分担、人材育成、マネジメントなどである。

今回の朝霞市様の官民連携まちなか再生推進事業からは、組織立上げ時は行政がかかわるが、立上げ以降は民間主導で進めていくことが大事であり、そのために、

意欲のある民間プレーヤーを発掘することがポイントであるということを教えていただいた。

もっとも、人口（人材）の多い朝霞市と違い、当市はそれに限界があることを考えれば、まずは官民が一緒に話し合える環境づくりが大事になると考える。すなわち、現在実施されている平川市ユース議会をはじめ、ワークショップなどを通じて当市の課題やその解決策を市民共有し、また議論の進め方などに関するノウハウを蓄積していくとともに、市内外の人材や民間事業者のノウハウも活用しながら、市民がオープンに話し合える機会を増やしていくことで、官民連携事業の下地を構築していくことが大事であると考えている。



朝霞市役所 官民連携まちなか再生の推進事業について